

経済財政政策部局の動き

世界経済の潮流2025年Ⅱ

—米国の通商政策の振り返りと現在地—

内閣府政策統括官(経済財政分析担当) 付
参事官(海外担当) 付政策企画専門職

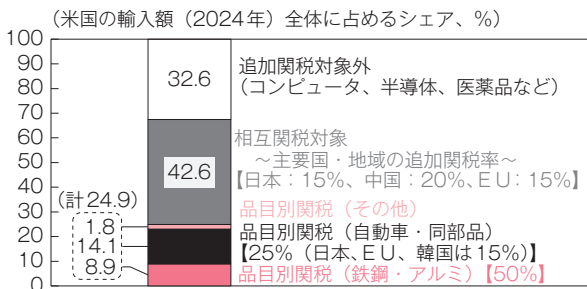
北口 隆雅

経済財政分析担当では、世界経済の動向に関する報告書として「世界経済の潮流」(以下「潮流」という。)を年2回公表している。2002年の創刊から数えて47回目となる今回の潮流では、米国の通商政策による経済への影響を分析テーマとして取り上げた¹。本稿では、分析結果の概要を紹介する。

1. 追加関税が広く及ぶも、世界の貿易量は縮小せず

第二次トランプ政権は、全ての貿易相手国を対象とする相互関税や鉄鋼、アルミ、自動車等への品目別関税といった各種の追加関税措置を講じた。今般の関税対象品目が2024年の米国の輸入総額に占める割合を概算すると約7割となり、その対象範囲の広さが確認できる(図1)。

図1 米国の関税措置の概要



こうして各種の措置が講じられた結果、米国の輸入全体でみた実効関税率は大幅に上昇し、GATT成立による貿易自由化の進展前の水準にまで後戻りした(図2)。

一方で、関税引上げによって下押しされると予測されていた世界全体の財貿易量は、関税引上げ後も縮小していない(図3)。背景として、米国を中心としたAI関連需要が昨今拡大していることから、各国からのコンピュータや半導体といった関連製品の輸出が関税措置の適用対象外とされたことも追い風となり増加し、関税引上げの影響を一定程度相殺している点が挙げられる。

図2 米国の実効関税率

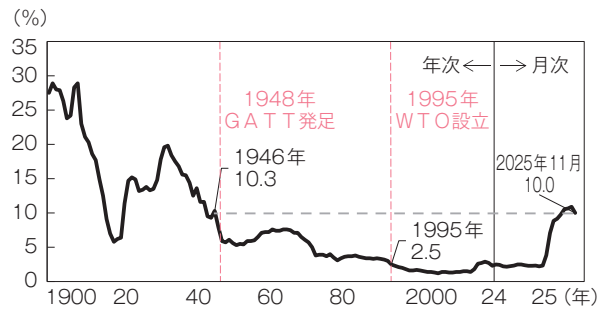
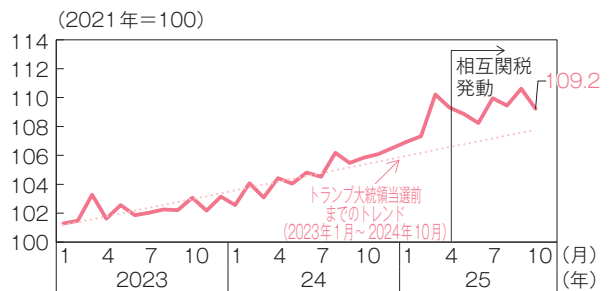


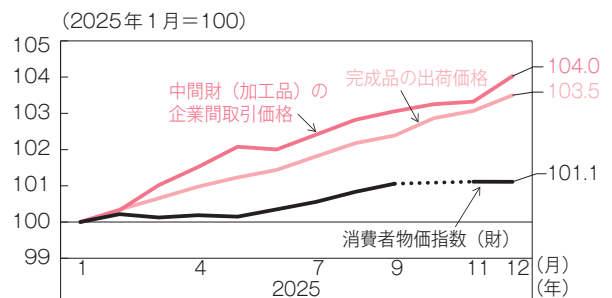
図3 世界全体の財貿易量



2. 米国での物価上昇は小幅にとどまる

関税引上げによって米国の物価は上昇すると予測されていた。実際、川上の中間投入コストは上昇したが、最終的に消費者が直面する財物価の上昇は小幅にとどまった(図4)。値上げによる顧客離れ懸念もあったことから、米国企業にとって価格転嫁が困難であり、関税コストを一定程度企業が吸収していたことが要因と考えられる。

図4 米国の財物価の動向



おわりに

このほか、詳細な分析結果については、ぜひ潮流を直接ご覧いただきたい。米国の通商政策については、今後ともその動向や影響を注視し、丁寧に分析してまいりたい²。

北口 隆雅 (きたぐち りゅうが)

1 2026年2月17日公表。

全文: https://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sa25-02/sa25.html

概要: <https://www5.cao.go.jp/keizai3/2025/sekai225siryuu.pdf>

2 潮流公表から間もなく、相互関税等の措置を違法とする米連邦最高裁の判決が下され、即座に代わりとなる新たな関税措置が発動されるなど、予断を許さない状況が続いている。